

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月19日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社MBSメディアホールディングス

【英訳名】 MBS MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 村 景 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359 - 1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 虫 明 洋 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359 - 1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 虫 明 洋 一

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	31,639	32,940	33,824	67,938	70,416
経常利益 (百万円)	188	1,107	1,299	3,084	4,605
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	14	768	1,055	2,128	3,384
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,576	716	1,699	5,976	6,467
純資産額 (百万円)	95,668	99,023	105,467	99,065	104,774
総資産額 (百万円)	119,748	123,035	132,773	124,086	130,673
1株当たり純資産額 (円)	3,635.26	3,748.41	3,993.42	3,746.17	3,966.41
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	0.54	29.20	40.12	80.87	128.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	80.2	79.1	79.4	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	344	3,175	3,262	3,352	6,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	4,771	415	1,106	4,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	759	843	387	759
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,493	12,096	18,004	14,452	16,000
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	911 (151)	921 (150)	928 (161)	907 (144)	906 (149)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	27,705	28,702		60,211	62,011
営業収益 (百万円)			1,393		
経常利益 (百万円)	301	1,250	815	2,595	4,030
中間(当期)純利益 (百万円)	227	913	614	2,608	3,020
資本金 (百万円)	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
発行済株式総数 (千株)	26,349	26,349	26,349	26,349	26,349
純資産額 (百万円)	94,124	98,089	103,645	98,015	103,326
総資産額 (百万円)	117,415	121,057	116,039	122,268	128,150
1株当たり配当額 (円)				27.50	32.00
自己資本比率 (%)	80.2	81.0	89.3	80.2	80.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	640 (61)	635 (62)	96 ( )	636 (54)	627 (57)

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、平成29年4月1日付で、認定放送持株会社体制へ移行し、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を、毎日放送分割準備株式会社(同日付で株式会社毎日放送に商号変更)に、吸収分割により承継させた。

このため、「売上高」は第92期中より「営業収益」に表示を変更している。また、第92期中の経営指標等は第91期中以前と比較して大きく変動している。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額27.50円には、開局65周年記念配当2.50円を含んでいる。

4 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更は次のとおりである。

### (放送事業)

当社は、平成29年4月1日付で、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社(同日付で株式会社毎日放送に商号変更)に吸収分割により承継させ、同日をもって認定放送持株会社体制へ移行している。当社は当該吸収分割後、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を行う持株会社となり、商号を株式会社MBSメディアホールディングスに変更している。

なお、主要な関係会社における異動はない。

### (その他)

事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	924(144)
その他	4(17)
合計	928(161)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	96
---------	----

(注) 1 従業員数は子会社から当社への兼務出向者の就業人員である。

2 従業員数が前事業年度末に比べて531人減少している。これは、平成29年4月1日付で、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社(同日付で株式会社毎日放送に商号変更)に吸収分割により承継させ、認定放送持株会社体制へ移行したことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、米国の政策動向など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に不安要因があるものの、緩やかな回復基調で推移し、個人消費にも持ち直しの動きがみられている。

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、㈱毎日放送（MBS）のテレビの視聴率がゴールデン・プライム帯で前年同期を上回り、全日帯では前年と同じく2位を維持する一方で、ゴールデン帯でも平成18年度下半期以来10年半ぶりの2位浮上を果たすなど、視聴率向上を背景に積極的な営業活動を展開した結果、業績が改善した。

テレビは視聴率の回復に加え、MBS発の全国ネット枠が1枠増えたことや、ローカルタイムで上半期としては過去最高の売上高を収めたことなどにより、増収となった。ラジオの売上高は前期まで4期連続で増収であったが、当上半期に入って一転、法律事務所からの出稿減の影響を強く受けて苦戦を強いられ、減収となった。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高338億24百万円と前中間連結会計期間に比べて8億83百万円（2.7%増）の増収となった。利益については、営業利益7億73百万円と前中間連結会計期間に比べて1億22百万円（18.9%増）の増益、経常利益12億99百万円と前中間連結会計期間に比べて1億92百万円（17.4%増）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は10億55百万円と前中間連結会計期間に比べて2億87百万円（37.4%増）の増益となった。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりである。

#### 放送事業

当社グループの中核をなす毎日放送（MBS）のテレビは自社制作のGP帯（ゴールデン・プライム帯）の全国ネット番組が好調を維持している。視聴率は全日帯が2年連続で2位だったことに加え、ゴールデン帯が10年半ぶりの2位浮上を果たした。木曜19時『プレバト!!』は上半期平均視聴率が15.1%で7半期連続の同時間帯1位、また、営業セールスで重視される関東地区の平均視聴率も12.6%と2半期連続の同時間帯1位を獲得した。このほか、日曜22時『林先生が驚く初耳学!』も10.9%とニケタを維持している。春の改編では、全国ネットアニメ枠を日曜17時から土曜6時半に移行させ、日曜17時では新たな全国ネットバラエティ『所さんお届けモノです!』をスタートさせた。ローカル番組では『ちちんぷいぷい』の視聴率が14年連続で同時間帯1位となった。

番組コンクールでは『映像'17沖縄さまよう木霊～基地反対運動の素顔』が平成29年日本民間放送連盟賞のテレビ報道番組部門で優秀を受賞、「地方の時代」映像祭・放送局部門で優秀賞を受賞した。また、連盟賞では技術部門で「FPUだけでなくSNGやIP回線にも対応 マルチルートTSスプライサーの開発」が優秀を受賞した。これは移動中継において映像や音声を極めて安定的に送れるようにするもので、マラソン中継だけではなく災害時のヘリコプター中継などでも威力を発揮する機器である。

在阪他社に先駆けてスタートしたインターネットでの無料見逃し配信事業「動画イズム」は、無料動画配信サービス「TVer」などとも連携することで売上も徐々に増え順調に成長している。また、この上半期にはライブ配信機能を加え、スポーツのライブ配信などを行った。昨年末に立ち上げた有料配信プラットフォーム「動画イズム444」は、番組ラインナップを145タイトル2,239エピソードとし拡充を続けている。今後は無料プラットフォームとのシステム統合を行うなど集客を図る方針である。

営業面では視聴率の好調維持を受け好成績だった。タイムセールスは、ネットタイムで木曜『プレバト!!』が系列を代表する人気番組に成長してセールス額を伸ばしたことに加え、MBS発の全国ネット枠が1枠増えたことなどで前年同期よりも売上を伸ばすことができた。ローカルタイムも『ちちんぷいぷい』内でのセールスを強化したことなどにより、上半期としては過去最高の売上を収めた。さらに番組販売収入、商品化権収入、番組配信収入などその他の収入も前年同期を大きく上回ったため、タイム全体では109億0百万円（前年同期比113.1%）と前年同期を上回った。一方、スポットセールスは152億71百万円（同99.6%）と、好調だった前年同期にはわずかに及ばなかったが、在阪4局におけるシェアは前年同期を0.3ポイント上回った。この結果、テレビ部門の当中間連結会計期間の売上高は261億72百万円（同104.8%）となった。

毎日放送（MBS）ラジオの4月改編では総放送時間の18.5%を改編した。昨シーズンに聴取率が好調だったタイガース戦中継の勢いを確かなものにするため、デーゲームのない土曜午後のリクエスト番組にも野球実況担当の井上雅雄アナウンサーを起用してリニューアルし、「With Tigers」のコンセプトをさらに強化した。ま

た、在阪局で唯一、気象情報部を持つMBSの強みを活かすため、昼帯の2つのワイド番組の天気予報枠で気象情報部のお天気キャスターがスタジオに出演するスタイルに変えたほか、阪神甲子園球場での野球中継の際には球場周辺のピンポイント予報を発信するなど積極的な運動に取り組んだ。

番組コンクールでは、ラジオドキュメンタリー『語り部をやめたい～94歳の夏』が平成29年日本民間放送連盟賞ラジオ報道番組部門で最優秀を受賞、ギャラクシー賞ラジオ部門でも選奨を受賞したほか、『ラジオドラマ「5拍子の福音」』が連盟賞ラジオエンターテインメント番組部門で優秀を受賞、ギャラクシー賞ラジオ部門でも選奨を受賞した。さらに、局PRのキャンペーンスポットCM『MBSラジオには浜村淳がいる』が連盟賞CM部門ラジオCM第2種で優秀を受賞した。

ラジオ部門の当中間連結会計期間の売上高は16億91百万円（前年同期比89.0%）で前年同期を下回った。売上高は前期まで4期連続で増収であったが、当上半期に入って、法律事務所からの出稿減の影響を強く受け、苦戦した。番組内でパーソナリティが商品などを紹介する生CMや、番組と連動したイベントセールスに積極的に取り組むとともに、セールスにおける抜本的な対策を練っている。ラジオは、昨年スタートしたFM補完放送（ワイドFM）や、タイムフリーやシェアラジオなど機能の強化が続く「radiko.jp」といったサービス拡充により進化を続けていて、新しいリスナーの獲得に努めている。

当社グループの番組制作会社である㈱MBS企画は、番組制作の受注が増加するなどして上半期としては過去最高の売上高となった。また、㈱放送映画製作所もスポーツ中継番組などの制作が好調で、過去最高の売上高を記録した。衛星放送の㈱GORAは北海道日本ハムファイターズと阪神タイガースのプロ野球中継やテニス中継が吸引力のあるコンテンツとなり、前年同期には過去最高の売上高を記録したが、当期はカーレースの「インディ500」での佐藤琢磨選手の日本人初優勝を独占生中継するなどして視聴者層を広げ、売上高は前年同期比99.5%と好調を維持している。

上記の結果に放送関連事業を加味した売上高は337億12百万円と前中間連結会計期間に比べ8億84百万円（2.7%増）増収となり、セグメント利益は7億51百万円と前中間連結会計期間に比べ1億22百万円（19.5%増）の増益となった。

#### その他

スポーツ施設への入場者数が減少した結果、その他の売上高は1億12百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円（1.1%減）減収となったが、管理費の削減等により、セグメント利益は16百万円と前中間連結会計期間に比べて微増益（4.8%増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益の増加、有価証券の取得による支出の減少等により、20億3百万円増加（前期末比12.5%増）した。この結果、当中間連結会計期間末における資金は、180億4百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、87百万円増加し、32億62百万円（前年同期比2.8%増）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、43億56百万円減少し、4億15百万円（前年同期比91.3%減）となった。これは、主に有価証券の取得による支出の減少等によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が増加したこと等により、84百万円増加し、8億43百万円（前年同期比11.1%増）となった。

## 2 【販売の状況】

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	33,712	102.7
その他	112	98.9
合計	33,824	102.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	10,458	31.7	9,726	28.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	7,239	22.0	8,085	23.9

3 販売の状況に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等が行われていない。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の業績は、売上高は338億24百万円と前中間連結会計期間に比べ8億83百万円（2.7%増）の増収となり、営業利益7億73百万円と前中間連結会計期間に比べ1億22百万円（18.9%増）の増益、経常利益12億99百万円と前中間連結会計期間に比べ1億92百万円（17.4%増）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は10億55百万円と前中間連結会計期間に比べ2億87百万円（37.4%増）の増益となった。

売上原価は、テレビ番組費の増加等により、216億89百万円と前中間連結会計期間に比べ6億30百万円（3.0%増）の増加となった。

販売費及び一般管理費は、代理店手数料の増加等により、113億61百万円と前中間連結会計期間に比べ1億30百万円（1.2%増）の増加となった。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は32億62百万円と87百万円（前年同期比2.8%増）の増加、投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円と43億56百万円（前年同期比91.3%減）の減少、財務活動の結果使用した資金は8億43百万円と84百万円（前年同期比11.1%増）の増加となった。

営業活動の結果得られた資金の増加は、主に税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものである。また、有価証券の取得による支出の減少等により、投資活動の結果使用した資金は減少した。配当金の支払額が増加したこと等により、財務活動の結果使用した資金は増加した。

これにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、20億3百万円増加（前期末比12.5%増）し、180億4百万円となった。

当中間連結会計期間末の資産合計については、前連結会計年度末に比べ20億99百万円増加し、1,327億73百万円となった。流動資産は、金銭信託の購入による増加等により512億78百万円となった。固定資産は、繰延税金資産の増加及び投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等により814億94百万円となった。

当中間連結会計期間末の負債合計については、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加し、273億5百万円となった。流動負債は、未払金の増加等により111億65百万円となった。固定負債は、繰延税金負債の増加等により161億39百万円となった。

当中間連結会計期間末の純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、1,054億67百万円となった。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,349,800	26,349,800	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	26,349,800	26,349,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		26,349		4,072		2,900

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	2,570	9.75
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	1,172	4.44
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	1,166	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,166	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,166	4.42
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	938	3.56
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	842	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	774	2.94
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744	2.82
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	650	2.46
計		11,192	42.47

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成29年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,248,000	26,248	
単元未満株式	普通株式 66,800		
発行済株式総数	26,349,800		
総株主の議決権		26,248	

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社MBSメディア ホールディングス	大阪市北区茶屋町17番1号	35,000		35,000	0.13
計		35,000		35,000	0.13

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 17,642	2 19,143
受取手形及び売掛金	15,391	5 14,145
有価証券	4,055	2,701
たな卸資産	612	703
繰延税金資産	798	839
信託受益権	7,379	7,199
その他	4,463	6,562
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	50,324	51,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 15,092	3 14,649
機械装置及び運搬具（純額）	3 4,150	3 3,648
土地	17,794	17,794
建設仮勘定	19	189
その他（純額）	3 333	3 321
有形固定資産合計	1 37,390	1 36,603
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	900	768
その他	77	73
無形固定資産合計	1,419	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	40,526	41,048
繰延税金資産	198	1,729
その他	973	987
貸倒引当金	159	158
投資その他の資産合計	41,538	43,607
固定資産合計	80,349	81,494
資産合計	130,673	132,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,031	2, 5 814
短期借入金	510	510
未払金	4,486	5,404
未払法人税等	1,156	325
未払費用	2,884	2,890
役員賞与引当金	42	25
その他	994	1,196
流動負債合計	11,105	11,165
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	118	118
繰延税金負債	5,894	7,541
役員退職慰労引当金	15	17
環境対策引当金	98	59
退職給付に係る負債	4,480	4,227
その他	186	176
固定負債合計	14,793	16,139
負債合計	25,899	27,305
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金	2,465	2,465
利益剰余金	80,951	81,003
自己株式	43	44
株主資本合計	87,446	87,497
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,258	17,804
繰延ヘッジ損益	11	7
退職給付に係る調整累計額	317	212
その他の包括利益累計額合計	16,929	17,585
非支配株主持分	398	384
純資産合計	104,774	105,467
負債純資産合計	130,673	132,773

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,940	33,824
売上原価	21,058	21,689
売上総利益	11,882	12,135
販売費及び一般管理費	1 11,231	1 11,361
営業利益	650	773
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	405	485
業務受託料	17	13
持分法による投資利益	8	-
雑収入	35	36
営業外収益合計	481	545
営業外費用		
支払利息	16	16
固定資産除却損	7	2
雑損失	1	1
営業外費用合計	25	19
経常利益	1,107	1,299
特別利益		
補助金収入	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	57
ゴルフ会員権評価損	-	5
固定資産圧縮損	42	-
特別損失合計	42	63
税金等調整前中間純利益	1,114	1,236
法人税、住民税及び事業税	258	362
法人税等調整額	103	167
法人税等合計	361	194
中間純利益	753	1,041
非支配株主に帰属する中間純損失( )	15	14
親会社株主に帰属する中間純利益	768	1,055



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	753	1,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	548
繰延ヘッジ損益	11	4
退職給付に係る調整額	89	105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	36	658
中間包括利益	716	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	731	1,713
非支配株主に係る中間包括利益	15	13

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,414	78,291	42	84,735
当中間期変動額					
剰余金の配当			723		723
親会社株主に帰属する中間純利益			768		768
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	50	44	0	95
当中間期末残高	4,072	2,465	78,335	43	84,830

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,244	11	410	13,844	485	99,065
当中間期変動額						
剰余金の配当						723
親会社株主に帰属する中間純利益						768
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	115	11	89	36	100	137
当中間期変動額合計	115	11	89	36	100	42
当中間期末残高	14,128	-	320	13,808	384	99,023

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,465	80,951	43	87,446
当中間期変動額					
剰余金の配当			842		842
親会社株主に帰属する中間純利益			1,055		1,055
自己株式の取得				1	1
持分法の適用範囲の変動			161		161
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	52	1	51
当中間期末残高	4,072	2,465	81,003	44	87,497

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,258	11	317	16,929	398	104,774
当中間期変動額						
剰余金の配当						842
親会社株主に帰属する中間純利益						1,055
自己株式の取得						1
持分法の適用範囲の変動						161
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	546	3	105	656	13	642
当中間期変動額合計	546	3	105	656	13	693
当中間期末残高	17,804	7	212	17,585	384	105,467

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,114	1,236
減価償却費	1,504	1,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	281	253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	420	496
支払利息	16	16
持分法による投資損益(は益)	8	-
固定資産除却損	7	2
補助金収入	50	-
固定資産圧縮損	42	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	57
ゴルフ会員権評価損	-	5
売上債権の増減額(は増加)	1,009	1,246
たな卸資産の増減額(は増加)	42	90
仕入債務の増減額(は減少)	213	216
その他	574	1,038
小計	3,642	3,877
利息及び配当金の受取額	427	510
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	878	1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175	3,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,303	1,000
定期預金の払戻による収入	403	1,503
有価証券の取得による支出	3,655	1,500
有価証券の売却及び償還による収入	2,752	2,302
有形固定資産の取得による支出	752	825
無形固定資産の取得による支出	48	34
投資有価証券の取得による支出	200	240
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	800
信託受益権の取得による支出	18,356	19,809
信託受益権の償還による収入	17,442	20,487
金銭の信託の取得による支出	11,500	16,100
金銭の信託の減少による収入	10,200	14,000
その他	47	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,771	415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	723	842
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34	-
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	843
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,356	2,003
現金及び現金同等物の期首残高	14,452	16,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,096	1 18,004

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

(株)毎日放送

(株)MBS企画

ミリカスポーツ振興(株)

(株)放送映画製作所

(株)ミリカ・ミュージック

(株)G A O R A

なお、(株)毎日放送は、平成29年4月1日付で、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を毎日放送分割準備(株)から変更している。

(2) 非連結子会社の数 1社

会社名 (株)ミュー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ミュー、(株)千代田ビデオ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用範囲の変更

従来、持分法適用会社であった(株)千代田ビデオは重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- 番組勘定、仕掛品...個別法
- 商品...先入先出法
- 貯蔵品...先入先出法

#### デリバティブ

- ...時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社について、役員の退職慰労金に充てるため、内規による要支給額を計上している。

#### 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債務等
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。なお、当社及びグループ会社各社では、投機的取引を禁止している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

なお、「仮払消費税等」と「預り消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めている。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,285百万円	40,352百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	2百万円	2百万円

## 3 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	239百万円	239百万円

## 4 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
子会社の従業員 (住宅資金借入債務)	151百万円	133百万円

## 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	265百万円
支払手形	-	1

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び福利費	2,648百万円	2,699百万円
退職給付費用	166	181
役員賞与引当金繰入額	16	25
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
代理店手数料	4,648	4,738
修繕維持費	667	706
減価償却費	461	473
貸倒引当金繰入額	14	6



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,349,800	-	-	26,349,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,722	200	-	34,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加	200株
------------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	723	27.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,349,800	-	-	26,349,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,922	909	-	35,831

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加	909株
------------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	842	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	10,393百万円	19,143百万円
有価証券勘定に含まれる 追加型公社債投資信託	2,823	-
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	528	-
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	1,400	1,400
計	15,146	20,543
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,749	1,238
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	1,300	1,300
現金及び現金同等物	12,096	18,004

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	24百万円	23百万円
1年超	317	306
合計	342	329

## (貸主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	40百万円	40百万円
1年超	36	16
合計	77	56

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,642	17,642	-
(2)受取手形及び売掛金	15,372	15,372	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,259	1,254	4
その他有価証券	40,870	40,870	-
(4)信託受益権	7,379	7,379	-
資産計	82,524	82,519	4
(1)支払手形及び買掛金	1,031	1,031	-
(2)短期借入金	510	510	-
(3)未払金	4,486	4,486	-
(4)長期借入金	4,000	4,028	28
負債計	10,027	10,056	28
デリバティブ取引	(17)	(17)	-
デリバティブ計	(17)	(17)	-

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,143	19,143	-
(2)受取手形及び売掛金	14,128	14,128	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	805	802	3
その他有価証券	40,655	40,655	-
(4)信託受益権	7,199	7,199	-
資産計	81,933	81,929	3
(1)支払手形及び買掛金	814	814	-
(2)短期借入金	510	510	-
(3)未払金	5,404	5,404	-
(4)長期借入金	4,000	4,015	15
負債計	10,728	10,744	15
デリバティブ取引 ( )	(11)	(11)	-
デリバティブ計	(11)	(11)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3)有価証券及び投資有価証券、並びに(4)信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記参照。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっている。

デリバティブ取引に関する事項については、(デリバティブ取引関係)注記参照。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	2,452	2,288

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,259	1,254	4
合計	1,259	1,254	4

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,525	12,977	23,547
債券	506	500	6
その他	9	5	4
小計	37,041	13,483	23,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	118	183	64
債券	2,310	2,313	2
その他	1,400	1,400	-
小計	3,829	3,896	67
合計	40,870	17,380	23,490

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	805	802	3
合計	805	802	3

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,122	12,791	24,330
債券	602	600	2
その他	10	5	5
小計	37,735	13,396	24,338
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	261	317	56
債券	1,259	1,260	1
その他	1,400	1,400	-
小計	2,920	2,977	57
合計	40,655	16,374	24,280

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について57百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	141	百万円
見積りの変更による増加額(注)	45	
資産除去債務の履行による減少額	134	
見積りの変更による減少額	4	
期末残高	48	

(注)当連結会計年度において、連結子会社が使用する事務所の移転が決定したことにより、退去時期が明確となったことから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用について見積りの変更を行った。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	48	百万円
中間期末残高	48	

2 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、放送事業に集約し報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送及びその関連事業である。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結財務諸表計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,827	113	32,940	-	32,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	-	36	36	-
計	32,863	113	32,976	36	32,940
セグメント利益	628	15	643	6	650
セグメント資産	122,909	431	123,341	305	123,035
その他の項目					
減価償却費	1,499	4	1,503	0	1,504
持分法適用会社への投資額	208	-	208	-	208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438	-	438	-	438

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

(注)2 セグメント間取引消去によるものである。

(注)3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結財務諸 表計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	33,712	112	33,824	-	33,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	-	38	38	-
計	33,750	112	33,863	38	33,824
セグメント利益	751	16	767	6	773
セグメント資産	132,643	434	133,078	305	132,773
その他の項目					
減価償却費	1,389	3	1,392	0	1,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471	1	473	-	473

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

(注)2 セグメント間取引消去によるものである。

(注)3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	10,458	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	7,239	放送事業

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	9,726	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	8,085	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,966.41円	3,993.42円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	104,774	105,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	398	384
(うち非支配株主持分(百万円))	(398)	(384)
普通株式に係る純資産額(百万円)	104,375	105,082
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	34,922	35,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,314,878	26,313,969

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	29.20円	40.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	768	1,055
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	768	1,055
普通株式の期中平均株式数(株)	26,314,978	26,314,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,226	8,127
受取手形	1,033	-
売掛金	13,668	12
有価証券	4,055	2,701
番組勘定	462	-
繰延税金資産	719	10
信託受益権	7,379	7,199
その他	5,404	6,360
貸倒引当金	12	-
流動資産合計	46,938	24,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,201	1 13,346
機械及び装置	1 3,785	169
土地	17,793	17,789
建設仮勘定	19	-
その他	1 1,072	1 497
有形固定資産合計	36,873	31,803
無形固定資産		
無形固定資産	1,387	442
投資その他の資産		
投資有価証券	40,271	40,972
関係会社株式	2,088	18,183
その他	745	224
貸倒引当金	153	-
投資その他の資産合計	42,951	59,380
固定資産合計	81,212	91,626
資産合計	128,150	116,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	78	-
短期借入金	1,660	1,660
未払金	4,857	525
未払法人税等	971	-
未払費用	2,734	307
役員賞与引当金	42	11
その他	748	20
流動負債合計	11,093	2,525
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	118	118
長期預り保証金	79	66
繰延税金負債	6,005	5,625
退職給付引当金	3,429	-
環境対策引当金	98	59
固定負債合計	13,730	9,868
負債合計	24,824	12,394
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,072	4,072
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,900	2,900
資本剰余金合計	2,900	2,900
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	293	293
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,639	2,639
別途積立金	71,665	73,665
繰越利益剰余金	4,549	2,322
利益剰余金合計	79,147	78,919
自己株式	43	44
株主資本合計	86,076	85,847
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17,250	17,797
評価・換算差額等合計	17,250	17,797
純資産合計	103,326	103,645
負債純資産合計	128,150	116,039

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	28,702	-
営業収益	-	1,393
売上原価	17,488	-
売上総利益	11,214	-
販売費及び一般管理費	10,666	-
営業費用	-	1,065
営業利益	547	328
営業外収益	<sup>1</sup> 733	<sup>1</sup> 509
営業外費用	<sup>2</sup> 29	<sup>2</sup> 21
経常利益	1,250	815
特別利益	<sup>3</sup> 50	-
特別損失	<sup>4</sup> 42	<sup>4</sup> 57
税引前中間純利益	1,258	757
法人税、住民税及び事業税	170	55
法人税等調整額	175	88
法人税等合計	345	143
中間純利益	913	614

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,639	70,165	3,753	76,850
当中間期変動額							
剰余金の配当						723	723
別途積立金の積立					1,500	1,500	-
中間純利益						913	913
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	1,310	189
当中間期末残高	4,072	2,900	293	2,639	71,665	2,442	77,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	83,780	14,234	14,234	98,015
当中間期変動額					
剰余金の配当		723			723
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		913			913
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			114	114	114
当中間期変動額合計	0	189	114	114	74
当中間期末残高	43	83,969	14,120	14,120	98,089

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,639	71,665	4,549	79,147
当中間期変動額							
剰余金の配当						842	842
別途積立金の積立					2,000	2,000	-
中間純利益						614	614
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,000	2,227	227
当中間期末残高	4,072	2,900	293	2,639	73,665	2,322	78,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43	86,076	17,250	17,250	103,326
当中間期変動額					
剰余金の配当		842			842
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		614			614
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			547	547	547
当中間期変動額合計	1	229	547	547	318
当中間期末残高	44	85,847	17,797	17,797	103,645



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上している。

(2) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

#### 4 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用等级付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っている。

なお、当社では投機的取引を禁止している。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

なお、「仮払消費税等」と「預り消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めている。

##### (追加情報)

当社は、平成29年4月1日付で認定放送持株会社体制へ移行している。これにより、当社はグループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を主要な事業としたことから、当中間会計期間より、これらの事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上している。

また、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は、前事業年度及び前中間会計期間と比較して、大きく変動している。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	239百万円	164百万円

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社の従業員 (住宅資金借入債務)	151百万円	133百万円

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取利息	9百万円	4百万円
有価証券利息	11	8
受取配当金	568	484
業務受託収入	102	-

## 2 営業外費用のうち主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払利息	21百万円	21百万円
固定資産除却損	6	0

## 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
補助金収入	50百万円	-百万円

## 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資有価証券評価損	-百万円	57百万円
固定資産圧縮損	42	-

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	1,260百万円	407百万円
無形固定資産	165	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,049百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式18,155百万円、関連会社株式27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年4月1日付で、認定放送持株会社体制へ移行した。また、同日付で、当社は平成28年8月12日付で締結し、平成28年9月29日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社(以下「本分割準備会社」)に、吸収分割により承継させた。なお、同日付で商号を、当社は株式会社MBSメディアホールディングスに、本分割準備会社は株式会社毎日放送にそれぞれ変更した。

1 取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割である。

(4)結合後企業の名称

株式会社毎日放送(旧社名:毎日放送分割準備株式会社)

(5)その他取引の概要等に関する事項

当社は、認定放送持株会社への移行による新しいグループ体制で、グループ全体の価値向上を図る所存である。

信頼度の高い情報と健全な娯楽を発信することで地域社会に貢献したいという当社の思いはいつの時代も変わることはないが、事業環境が激変する中で、地域社会にとって常に必要な存在であり続け、当社グループが今後更なる成長を果たしていくためには、いかなる環境の変化に対してもしなやかに対応し時代とともに歩んでいくことのできる体制を整えることが重要である。そこで、放送事業に関して様々な特例が認められている認定放送持株会社制度の活用が、新しい時代の当社グループの構築に最も相応しい策であるとの結論に達した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、移転事業の対価として、株式会社毎日放送の株式を16,106百万円で取得しており、この取得原価は、下記の移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定している。

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	21,587百万円	流動負債	7,459百万円
固定資産	6,033百万円	固定負債	2,138百万円
合計	27,620百万円	合計	9,598百万円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第91期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

株式会社MBSメディアホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	禎	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	崎	美	帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MBSメディアホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MBSメディアホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

株式会社MBSメディアホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	禎	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	崎	美	帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MBSメディアホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MBSメディアホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。